

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤田 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長

(氏名) 西田 昌央

TEL 06-6692-1131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	14,619	△29.8	328	△76.9	324	△77.3	△112	—
21年3月期第2四半期	20,834	—	1,419	—	1,425	—	1,025	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△8.61	—
21年3月期第2四半期	78.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,931	14,774	43.4	1,130.96
21年3月期	34,808	15,100	43.3	1,155.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,735百万円 21年3月期 15,061百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,730	△20.3	1,500	△34.5	1,450	△28.6	560	△56.7	42.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 13,030,000株 21年3月期 13,030,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 890株 21年3月期 890株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 13,029,110株 21年3月期第2四半期 13,029,160株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)の世界の経済情勢は、在庫調整の進展や景気対策の実施等により最悪期は脱しつつあるものの、国内・海外ともに設備投資の落ち込みと雇用情勢の悪化等により、総じて厳しい状況で推移しました。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

当社をとりまく事業環境においては、当社の主要顧客である造船業界は新規受注が激減しており、キャンセル及び納期繰延等も発生したものの高水準にあった受注残に支えられ概ね順調でありました。しかし、一般産業用市場においては民間設備投資の抑制傾向が想定以上に長期化し厳しい環境となりました。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動及び生産効率の向上や経費削減等に注力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は146億19百万円と前年同期比29.8%の減収となりました。利益面では、営業利益は3億28百万円と前年同期比76.9%の減益、経常利益は3億24百万円と前年同期比77.3%の減益となりました。四半期純利益は、個別決算での繰延税金資産の一部取崩し等の影響により1億12百万円の損失を計上することとなりました。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係(船舶用配電制御システム)は、バルクキャリア等の中小型船舶向け配電制御システムは増加しましたがLNG船・コンテナ船等の大型船舶向けが減少したこと及び納期繰延要求等の発生も相まって、売上高は前年同期より大きく下回りました。

産業用関係(配電制御システム・電子応用製品)は、民間設備投資の低迷が産業用配電制御システムの売上に影響しましたが、医療用機器等が好調であり、売上高は前年同期を若干上回りました。

この結果、システム事業の連結売上高は85億73百万円と前年同期比24.0%の減収となりました。

当事業の受注状況は、第2四半期連結累計期間の受注高は66億31百万円となり、連結受注残高は第1四半期連結会計期間末より24億64百万円減少し247億89百万円となりました。

「機器事業」

機器事業(低圧遮断器等)は、一般産業用向けは海外市場において大口物件の売上や環境・省エネ関連市場に対応した製品の需要も見られましたが、国内・海外における民間設備投資の低迷が大きく影響した結果、低調に推移しました。また、船舶用向けについても需要の減少が見られました。

この結果、機器事業の連結売上高は60億45百万円と前年同期比36.8%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期末における財政状態は、資産の部では、現金及び預金が増加した一方、売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等により、流動資産は前期末比5億21百万円減の240億15百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴い投資有価証券が増加した一方、繰延税金資産が減少したこと等により、前期末比3億54百万円減の99億16百万円となりました。

この結果、当第2四半期末における資産合計は、前期末比8億76百万円減の339億31百万円となりました。

負債の部では、短期借入金(一年内返済予定の長期借金を含む)は前期末比3億53百万円減少し、また、支払手形及び買掛金が12億4百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比5億60百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が1億28百万円減少した一方、退職給付引当金が1億15百万円増加したこと等により、前期末比10百万円の増加となり、この結果、負債合計は前期末比5億50百万円減の191億57百万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が増加した一方、四半期純損失1億12百万円の計上及び為替換算調整勘定が減少したこと等により、純資産合計は前期末比3億25百万円減の147億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加し、57億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億62百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3億47百万円及び売上債権の減少による収入6億93百万円、並びに減価償却費による収入4億35百万円等による資金増と、仕入債務の減少による支出11億68百万円、法人税等の支払額3億72百万円等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億19百万円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済4億85百万円、配当金の支払額1億30百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の推移並びに当社グループを取り巻く市場環境から、平成21年5月15日付当社「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想について変更しております。詳細につきましては、平成21年11月6日発表の「業績予想の修正、繰延税金資産の取崩し並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想の前提となる下期の為替レートは、1米ドル：90円、1ユーロ：125円、1英ポンド：140円、1豪ドル：70円を想定しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696,194	5,226,893
受取手形及び売掛金	10,682,105	11,515,295
有価証券	5,430	11,360
商品及び製品	2,927,711	3,336,631
仕掛品	2,569,525	2,196,301
原材料及び貯蔵品	1,364,269	1,537,487
繰延税金資産	636,423	486,942
その他	341,202	445,742
貸倒引当金	△207,316	△219,295
流動資産合計	24,015,547	24,537,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,437,191	4,431,609
減価償却累計額	△2,944,643	△2,877,361
建物及び構築物(純額)	1,492,548	1,554,247
機械装置及び運搬具	4,787,208	4,809,881
減価償却累計額	△4,183,942	△4,186,829
機械装置及び運搬具(純額)	603,265	623,051
工具、器具及び備品	6,479,744	6,342,856
減価償却累計額	△5,802,016	△5,707,773
工具、器具及び備品(純額)	677,727	635,082
土地	3,147,505	3,147,366
建設仮勘定	555,272	547,900
その他	20,852	—
減価償却累計額	△347	—
その他(純額)	20,504	—
有形固定資産合計	6,496,824	6,507,648
無形固定資産	998,624	987,823
投資その他の資産		
投資有価証券	393,695	312,229
長期貸付金	8,953	8,689
繰延税金資産	375,352	741,465
その他	1,773,275	1,843,794
貸倒引当金	△130,335	△130,417
投資その他の資産合計	2,420,941	2,775,761
固定資産合計	9,916,390	10,271,233
資産合計	33,931,938	34,808,593

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,416,225	6,620,490
短期借入金	2,371,733	2,574,912
1年内返済予定の長期借入金	2,673,080	2,823,080
未払法人税等	324,345	388,734
製品保証引当金	156,044	171,970
未払費用	1,566,225	1,011,397
その他	1,826,684	1,304,610
流動負債合計	14,334,339	14,895,195
固定負債		
長期借入金	1,859,536	1,988,440
退職給付引当金	2,529,138	2,413,450
役員退職慰労引当金	317,038	314,550
その他	117,308	96,457
固定負債合計	4,823,021	4,812,898
負債合計	19,157,360	19,708,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,538,030	12,780,505
自己株式	△1,356	△1,356
株主資本合計	16,017,963	16,260,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,291	26,303
為替換算調整勘定	△1,370,857	△1,225,427
評価・換算差額等合計	△1,282,566	△1,199,124
少数株主持分	39,179	39,184
純資産合計	14,774,577	15,100,499
負債純資産合計	33,931,938	34,808,593

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,834,268	14,619,028
売上原価	15,463,404	10,964,666
売上総利益	5,370,863	3,654,362
販売費及び一般管理費	3,951,533	3,325,872
営業利益	1,419,330	328,489
営業外収益		
受取利息	23,313	13,444
受取配当金	9,716	10,830
為替差益	70,955	—
受取ロイヤリティー	—	19,689
助成金収入	—	19,201
その他	57,160	21,040
営業外収益合計	161,146	84,206
営業外費用		
支払利息	95,553	72,259
投資有価証券評価損	57,976	—
為替差損	—	16,273
その他	1,590	32
営業外費用合計	155,121	88,566
経常利益	1,425,355	324,129
特別利益		
固定資産売却益	57,751	—
投資有価証券売却益	—	8,523
貸倒引当金戻入額	42,564	1,642
受取損害賠償金	—	17,176
その他	8,757	448
特別利益合計	109,073	27,791
特別損失		
固定資産売却損	136	—
固定資産除却損	5,569	3,963
たな卸資産評価損	23,993	—
割増退職金	21,740	—
特別損失合計	51,439	3,963
税金等調整前四半期純利益	1,482,989	347,957
法人税、住民税及び事業税	248,164	283,266
法人税等調整額	205,719	173,880
法人税等合計	453,884	457,146
少数株主利益	3,897	2,995
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,025,206	△112,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,482,989	347,957
減価償却費	557,334	435,828
引当金の増減額 (△は減少)	△181,633	192,221
受取利息及び受取配当金	△33,030	△24,274
支払利息	95,553	72,259
売上債権の増減額 (△は増加)	1,048,780	693,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,113,976	167,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,188,529	△1,168,247
その他の資産の増減額 (△は増加)	—	238,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	—	1,028,878
受取損害賠償金	—	△17,176
その他	△49,689	△2,523
小計	2,994,857	1,964,982
利息及び配当金の受取額	38,140	24,135
利息の支払額	△120,091	△71,861
損害賠償金の受取額	—	17,176
法人税等の支払額	△152,571	△372,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760,334	1,562,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,210	△953
投資有価証券の売却による収入	—	10,623
有形固定資産の取得による支出	△752,610	△353,066
有形固定資産の売却による収入	74,699	22,718
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	1,621	—
その他の収入	43,939	2,081
その他の支出	△26,457	△69,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,018	△387,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,510,774	1,839,027
短期借入金の返済による支出	△2,910,017	△2,044,194
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△281,186	△380,555
配当金の支払額	△156,349	△130,291
その他	△895	△3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△837,674	△619,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,209	△91,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,215,431	463,371
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337	5,238,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,067,365	5,701,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,696,081	2,586,357	5,459,783	92,045	20,834,268	—	20,834,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,329,748	34,766	1,410,080	—	3,774,595	△3,774,595	—
計	15,025,830	2,621,123	6,869,864	92,045	24,608,863	△3,774,595	20,834,268
営業利益又は営業損失(△)	821,597	81,684	738,786	△5,622	1,636,445	△217,115	1,419,330

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,141,468	1,653,375	4,767,624	56,559	14,619,028	—	14,619,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,577,113	23,305	795,732	—	2,396,151	△2,396,151	—
計	9,718,582	1,676,681	5,563,356	56,559	17,015,179	△2,396,151	14,619,028
営業利益又は営業損失(△)	△128,638	△4,123	768,909	△15,780	620,367	△291,878	328,489

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが33,736千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで223,964千円、「アジア」セグメントで331,718千円及び「その他」セグメントで12,225千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで1,815千円及び「アジア」セグメントで30,607千円増加し、「その他」セグメントで746千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが15,451千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,770,565	8,040,853	1,248,075	12,059,494
II 連結売上高(千円)	—	—	—	20,834,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	38.6	6.0	57.9

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,747,157	5,807,290	428,605	7,983,053
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,619,028
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	39.7	2.9	54.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(在外子会社の収益及び費用の円貨への換算)

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第2四半期連結累計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で225,574千円、アジア地域で236,431千円及びその他地域で21,269千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。